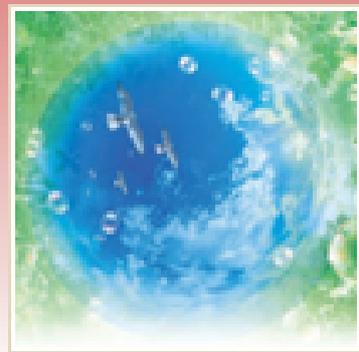
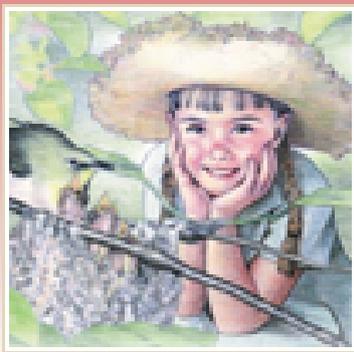


サステナビリティレポート

vol.4 (2024年10月)



当レポートは、ESG 調査分野で国内有数の実績を持つ専門のリーサー会社であるSOMPOリスクマネジメントが作成したコメントをSOMPOアセットマネジメントが再構成したものです。

環境を中心としたサステナビリティに関するトピック等について解説しており、ご活用頂けましたら幸いです。

<今回のテーマ>

• 環境ニュース

『ZEBで目指す建築物の省エネルギー化』

• 環境関連ワード

温室効果ガス削減貢献量

バーチャルウォーター

自動物流道路

• 企業のESGへの取り組み

アステラス製薬 (4503)

ADEKA (4401)

マブチモーター (6592)

不二製油グループ本社 (2607)

日産化学 (4021)

オカムラ (7994)

環境ニュース

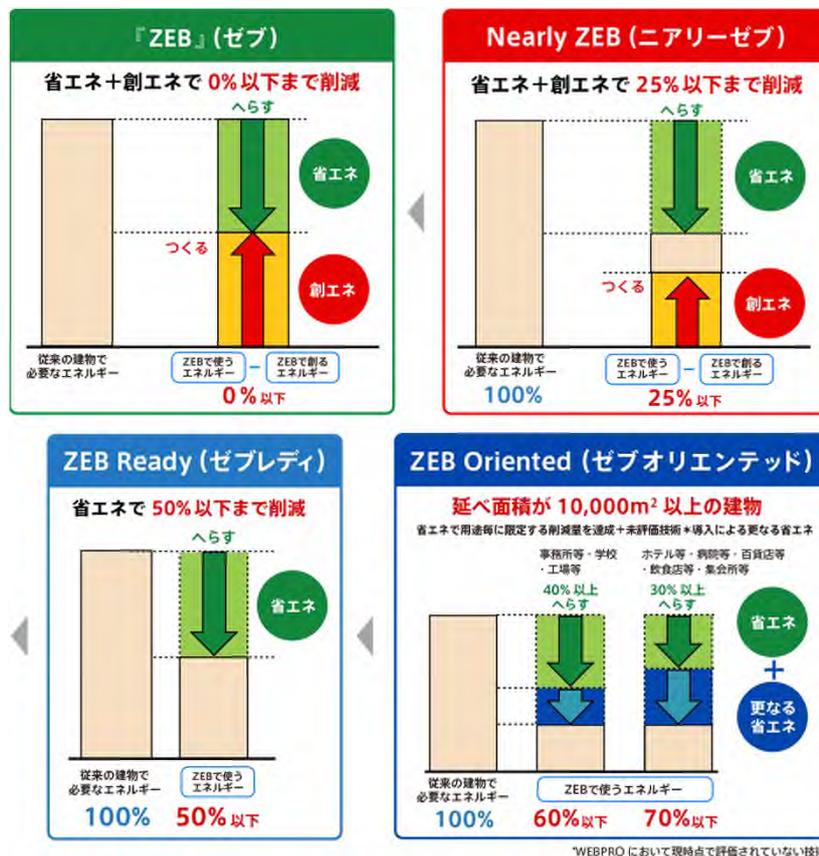
ZEBで目指す建築物の省エネルギー化

建築物を省エネ化するZEBとは

日本のCO2排出量のうち、事業所等の「業務その他部門」からの排出は約2割を占めています。2050年カーボンニュートラルの実現に向け、政府の地球温暖化対策計画では、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減するには「業務その他部門」のCO2排出量を同51%削減する必要があります、としています。そのための取組のひとつに「建築物の省エネルギー化」を挙げ、2030年に目指すべき姿を「新築される建築物についてはZEB（Net Zero Energy Building）基準の水準の省エネ性能が確保されていること」と設定しています。

ZEB（Net Zero Energy Building）とは、快適な室内環境を実現しながら年間のエネルギー消費量の収支ゼロを目指す建築物であり、使うエネルギーを減らす「省エネ」と使うエネルギーを創る「創エネ」によって実現します。

ZEBには、エネルギー消費量の削減率等に応じて、「ZEB」「Nearly ZEB」「ZEB Ready」「ZEB Oriented」の4つの定義があります。



出典：環境省 ZEB PORTAL「ZEBの定義」

<https://www.env.go.jp/earth/zeb/detail/O1.html>（アクセス日：2024年8月19日）

環境省 ZEB PORTAL「ZEBを実現するための技術」

<https://www.env.go.jp/earth/zeb/detail/O6.html>（アクセス日：2024年8月19日）

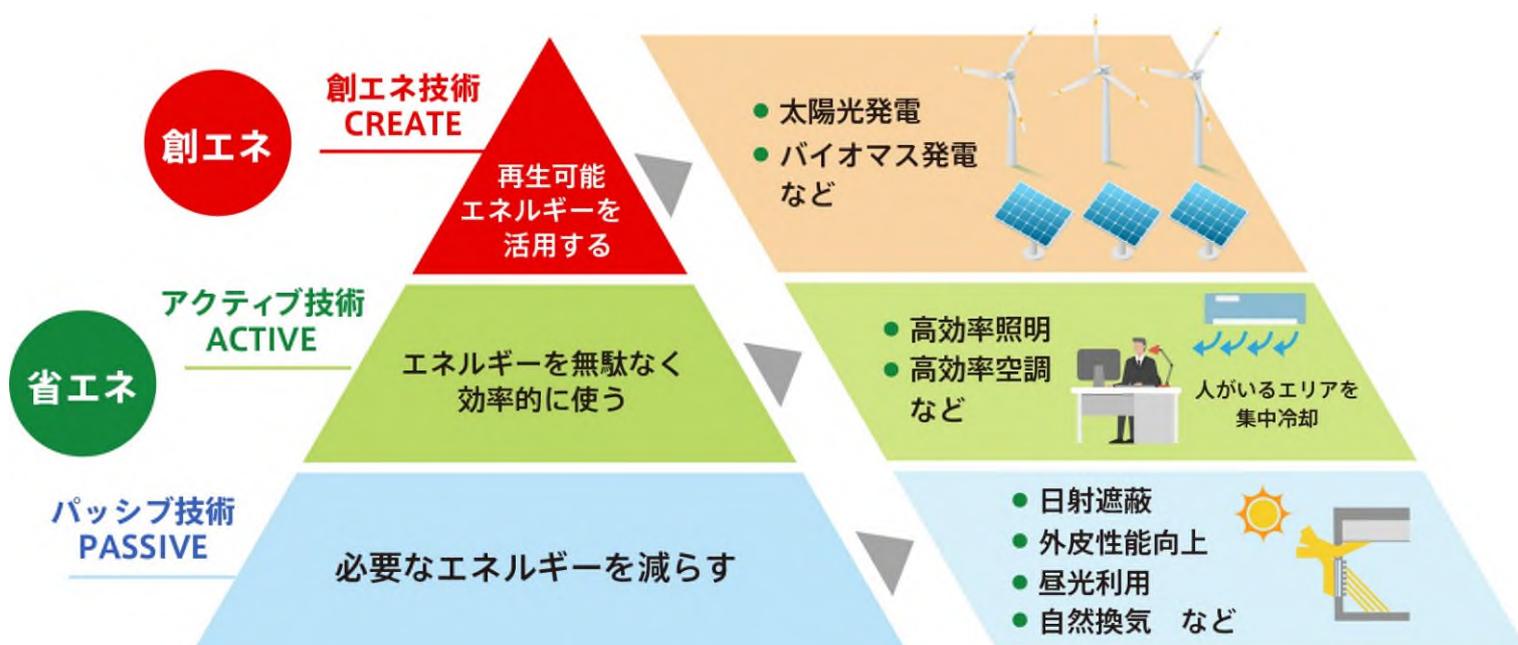
環境ニュース

ZEBで目指す建築物の省エネルギー化

ZEB実現のための技術

ZEBは、以下のような省エネ・創エネのさまざまな技術を適切に組み合わせて導入することによって実現します。

- 必要となるエネルギーを減らすための技術：日射遮蔽、外皮性能向上、昼光利用、自然換気 等
- エネルギーを無駄なく効率的に使用するための技術：高効率照明、高効率空調 等
- 再生可能エネルギーを創るための技術：太陽光発電、バイオマス発電 等



また、建物の運用段階では、どこでエネルギーの無駄が発生していて、どのように効率的に設備を運用するか、といった、**エネルギーをマネジメントする技術によって、エネルギー消費量の削減を継続的に図っていくことが重要**です。

出典：環境省 ZEB PORTAL「ZEBの定義」

<https://www.env.go.jp/earth/zeb/detail/O1.html> (アクセス日：2024年8月19日)

環境省 ZEB PORTAL「ZEBを実現するための技術」

<https://www.env.go.jp/earth/zeb/detail/O6.html> (アクセス日：2024年8月19日)

環境関連ワード

温室効果ガス削減貢献量

世界全体の温室効果ガスを大幅に削減していくには、削減に貢献する環境性能の優れた製品・サービス等を国内外に展開し、貢献を定量的に評価して成果を上げていくことが重要です。しかし、定量化の考え方や根拠は業界や企業ごとに差異があるため、経済産業省は、産業界が参考にできる汎用性のあるガイドラインを2018年に策定しました。このガイドラインでは、削減貢献量を「温室効果ガス削減に資する環境性能が優れた製品・サービス等が提供されることにより、それに代わる製品・サービス等が提供される場合と比べた**温室効果ガス排出削減・抑制への貢献分をライフサイクルでの比較により定量化したもの**」と定義しています。企業等には、**削減貢献量の見える化によって次の対策へと結び付けて、低炭素社会構築に向けてさらに貢献していくことが期待**されます。

バーチャルウォーター

バーチャルウォーターとは、**食品や工業製品等を輸入している国において、仮にそれらを自国で生産・製造した場合に必要なとされる水資源の量を推定した概念**です。例えば、トウモロコシ1kgの生産には1800リットルの水が必要であり、トウモロコシ等の穀物を餌として育った牛肉1kgの生産にはその約2万倍もの水が必要です。日本は食料の約60%を海外からの輸入に頼っているため、バーチャルウォーターへの依存度が世界で最も高く、地球温暖化等による世界的な水不足の影響が、今後、日本にも波及する可能性があります。環境省は、日本と世界の水の関わり等を解説したWeb漫画や、食事を作るのに必要な水の量を計算できる「仮想水計算機」をホームページに掲載して、世界の水環境問題が日本の生活に密着していることを普及啓発しています。

自動物流道路

物流は国民生活や経済活動を支える重要な社会インフラですが、トラックドライバーの不足や時間外労働規制、地球温暖化対策といった、さまざまな課題への対応が求められています。こうした課題への対応のため、国土交通省の検討会において、新たな物流形態である「自動物流道路」の構築に向けた議論が進められています。これは「**持続可能で、賢く、安全な、全く新しいカーボンニュートラル型の物流革新プラットフォーム**」をコンセプトとして、例えば、**高速道路の中央分離帯・路肩・地下に物流専用空間を構築し、デジタル技術を活用して無人化・自動化された輸送を行うもの**です。環境負荷抑制の観点からは、エネルギー利用の効率化やクリーンエネルギーの活用とともに、輸送と保管の統合、鉄道輸送をはじめとした他の輸送方法との連携等、物流全体で温室効果ガス排出削減を目指していくことが期待されています。

企業のESGへの取り組み事例 ①

アステラス製薬（4503）

アステラス製薬（以下、同社グループ）のESGへの主な取り組み事例は以下のとおりです。

E（環境）

同社グループは、企業憲章に「企業活動と地球環境の調和は経営の必須条件であることを強く認識し、地球環境の改善のために主体的に行動する」と掲げ、「環境負荷の低減」と「気候変動とエネルギー」を環境に関する重要課題として取り組んでいます。2050年までに、2015年を基準にGHG（温室効果ガス）排出量90%削減と10%の残余排出量の中和化によるネットゼロ達成を目標とし、事業所での再生可能エネルギー利用や省エネルギー対策のほか、燃焼時に発生するGHGが少ない都市ガスや液化天然ガスの優先的な利用等を進めています。

S（社会）

同社グループは、必要な医療を受けることが困難な人が世界中に多くいることから、保健医療へのアクセスを最重要課題と捉え、同社製品のアクセス向上に向けた取り組みを行っています。具体的な取り組みとして、通常の臨床試験以外で患者に開発中の治療法を提供する「早期アクセスプログラム」や、主要国で承認済みの同社製品を承認前の国で輸入可能とする「インターナショナル・ファーマシー」、同社製品が販売されていない国へ非営利団体を通じて寄付する「医薬品寄付プログラム」等の施策を進めています。

G（ガバナンス）

同社グループは、「アステラスグループ行動規準」において、グループで働く世界中の人々とビジネスパートナーに倫理的かつ法令等を遵守して職務にあたることを求めています。患者へ安全かつ有効な医薬品を提供して健康と福祉に貢献するため、医療関係者や医療機関等と倫理観をもって連携して、同社製品等に関する正確な情報の提供や適正な使用への理解の促進に取り組んでいます。また、医療関係者等とのコンサルタント契約は、適正な選定基準に基づいて行い、同社製品の使用等に対する見返りとならないようにしています。

企業のESGへの取り組み事例 ②

ADEKA (4401)

ADEKA（以下、同社グループ）のESGへの主な取り組み事例は以下のとおりです。

E（環境）

同社グループは、資源の採取から廃棄に至るまでの製品ライフサイクルにおいて「気候変動対応」「環境負荷低減」「資源有効利用」のいずれかに貢献する製品を「環境貢献製品」として認定し、2030年の売上高を2019年度比3倍に拡大することを目標としています。例えば、エンジンオイルへの配合によりエンジン内部の摩擦・摩耗を低減して省燃費やCO2の低排出化を図る潤滑油添加剤や、従来のプラスチックと同等の熱安定性を維持したうえで複合材中のリサイクル材比率を2倍以上にできる樹脂添加剤等を提供しています。

S（社会）

同社グループは、「ADEKAグループ人権方針」において、企業活動のあらゆる場面で全てのステークホルダーの人権を尊重し、公平公正で差別や偏見のない持続可能な社会の実現に貢献していくことを掲げています。人権デュー・ディリジェンスの仕組みの構築に取り組むとともに、グループ従業員向け通報窓口を設置して情報収集と是正対応を行っています。また、「国連ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した非司法的な苦情処理プラットフォームを活用し、国内外の全てのステークホルダーから通報を受け付ける体制としています。

G（ガバナンス）

同社グループは、リスクの顕在化を防ぎ、顕在化しても損失を最小限に抑えることをリスクマネジメントの基本的な考え方として、予防や対策を実施しています。リスクマネジメント委員会を年2回、開催して、リスクの洗い出しと評価、リスク管理体制の運用とレビュー等を行うほか、「ADEKAグループリスクマネジメントマニュアル」に基づいてリスクカテゴリーごとの責任部署を定めており、緊急度・重要度の高いケースが発生した場合は緊急対策本部を設置して組織的に対応しています。

企業のESGへの取り組み事例 ③

マブチモーター (6592)

マブチモーター（以下、同社グループ）のESGへの主な取り組み事例は以下のとおりです。

E（環境）

同社グループは、「サステナビリティ方針」において「モーターを通じて国際社会が直面している課題の解決に貢献します」と掲げ、環境に配慮した高品質な製品の開発・販売の促進により社会全体の環境負荷低減に貢献することを目指しています。従来製品比で小型化・軽量化・省エネルギー化のいずれかを満たす環境貢献に特に優れた製品を「サステナブルプロダクト」等と認定し、2030年の売上高成長率を2023年比+70%を目標として、例えば、約30%小型・軽量化、10%以上省エネ化した自動車ミラー用モーター等を提供しています。

S（社会）

同社グループは、経営理念をいかに具現化するかを示した「経営基軸」に「人を最も重要な経営資源と位置付け、仕事を通じて人を活かし、社会に役立つ人を育てる」と掲げ、社員一人ひとりが個性を発揮して活躍できる組織作りを推進しています。グローバルに活躍する人材の育成のため、国を超えた人材交流や幹部候補研修を展開しており、オンライン学習の活用により学習する組織風土の醸成やスペシャリストの早期育成を図るほか、若手社員を海外拠点等に半年から1年、出向させるトレーニー制度を促進しています。

G（ガバナンス）

同社グループは、多様化する事業活動上のリスクを軽減・最小化するため、リスクマネジメントの充実・強化に取り組んでいます。リスクマネジメント委員会を設置して、事業活動におけるリスクの認識・評価、対応、情報伝達等を組織横断的に実施するとともに、リスクの顕在化に備えた緊急時の連絡・対応体制を整備しています。また、内部監査部門がリスク管理の状況を定期的に監査して結果を取締役会や監査等委員会に報告し、取締役会は報告内容のレビューを行って必要な措置を講じて、リスク管理体制を継続的に改善しています。

企業のESGへの取り組み事例 ④

不二製油グループ本社 (2607)

不二製油グループ本社（以下、同社グループ）のESGへの主な取り組み事例は以下のとおりです。

E（環境）

同社グループは、原料の多くを農産物に依存することから地球温暖化を喫緊の課題と捉え、「環境ビジョン2030」でグループ全体のCO2排出量の2030年目標を掲げて取り組んでいます。Scope1、2については2016年比40%削減を目標に、エネルギー使用量の少ない新設備の導入等を進めています。Scope3については、排出量が最も多いカテゴリ1「購入した製品・サービス」の2016年比18%削減を目標に、サプライヤーの排出削減活動の取組状況に関するアンケート調査票を作成してエンゲージメント活動の手続を開始しています。

S（社会）

同社グループは、主原料のひとつであるパーム油について「責任あるパーム油調達方針」を策定し、サプライチェーンの全生産における「森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ」を中長期目標としています。購入原料が責任ある方法で生産されていることを半期に一度、検証しており、2030年までに農園までのトレーサビリティ100%を目指しています。また、NPOと提携して、人権関連問題への対応をマンツーマンで支援する労働環境改善プログラムを、小規模農家をはじめとする全ての直接サプライヤーに適用することとしています。

G（ガバナンス）

同社グループは、グループ本社の経営会議を全社リスクマネジメント機関と位置づけて、取締役会によるモニタリングの下、リスクを管理しています。グループの事業戦略遂行に重大な影響を及ぼすと認識する「全社重要リスク」を特定し、リスクごとに管掌責任者と対応策を定め、全社重要リスク分科会が対応策の適切性評価・確認等を行っています。また、グループ各社がリスクアセスメントによる洗い出しとリスクマップによる評価を行って各社固有の「オペレーショナルリスク」を特定し、対応方法を決定して対応しています。

企業のESGへの取り組み事例 ⑤

日産化学（4021）

日産化学（以下、同社グループ）のESGへの主な取り組み事例は以下のとおりです。

E（環境）

同社グループは、「気候変動の緩和」をマテリアリティ要素のひとつと位置づけて、事業活動における温室効果ガス排出量の削減に努めており、同社単体のScope1、2排出量について2050年カーボンニュートラルを長期目標としています。製造部門では、天然ガスへの燃料転換、設備の能力向上、老朽化設備の更新による省エネルギー化に取り組むほか、CO2の固定化等も検討しています。物流部門では、モーダルシフトやエコドライブ、省エネ車輛への更新等を推進しています。

S（社会）

同社グループは、「安全はすべてに優先する」との考えのもと、保安防災や労働安全衛生に取り組んでいます。化学製品のライフサイクルの各段階でリスク評価を実施し、その結果に基づいて、設備改良、作業方法の改善、手順の明確化・文書化等の対策を講じています。また、製造設備・プロセスの危険予知活動や防災・消火等の訓練を行い、労働災害が発生した事業所では、原因究明を徹底して応急対策・恒久対策を計画・実行し、その報告書をグループ全体に共有して、類似災害の予防に努めています。

G（ガバナンス）

同社グループは、「コンプライアンス」を法令および広く社会規範に従うことと認識し、基本方針を定めるとともに、遵守の姿勢を明確に伝えるためにトップメッセージを毎年発信しています。コンプライアンスマニュアルを法規制の施行・改正等に応じて定期的に見直すほか、独占禁止法等の事業上の重要なテーマに関する研修を定期的開催しています。さらに、遵守状況を年2回確認し、違反やそのおそれがある場合は、経営層に報告のうえ、グループ内に共有して再発防止に役立てています。

企業のESGへの取り組み事例 ⑥

オカムラ (7994)

オカムラ（以下、同社グループ）のESGへの主な取り組み事例は以下のとおりです。

E（環境）

同社グループは、製品ライフサイクル全体で限りある資源をより長く有効に使用して、廃棄物の発生を最小化するものづくりを目指しています。生産プロセスでは廃棄物排出量原単位の2020年度比9%減を2030年度目標とし、原材料に対する製品生産量の歩留まり向上等に努めています。また、環境負荷の少ない製品の開発・提供のため、企画・デザイン・設計の各段階で環境アセスメントを実施し、省資源や再生材料利用等の項目からなる独自の環境基準「グリーンウェーブ」の条件を満たした製品の開発率向上を目標としています。

S（社会）

同社グループは、人事方針に「能力の開発と発揮、および協力・融和に必要な教育を積極的に行い、自己啓発の意欲の増進を図る」と明記し、従業員と会社がともに成長する人財育成を目指しています。従業員が「挑戦する機会」の提供のため、例えば、変革を担える次世代の経営人財の育成に向け、「経験×知識×勘所」を磨いて研鑽を積む施策として、役員に自社課題の提案を行う「次世代リーダー研修」や、経営課題の解決に向けたアクションに取り組む「オカムラビジネススクール」を実施しています。

G（ガバナンス）

同社グループは、「オカムラグループ購買の基本方針」に「取引は自由競争を原則とし、取引先とは対等の立場で相互信頼に基づく共存共栄を図る」と明記し、取引先との相互連携による事業改善やサステナビリティを重視した調達を推進しています。取引先に対し、コンプライアンス・人権・労働慣行・環境保全等からなる「オカムラグループサステナブル調達ガイドライン」を周知して協力を要請するとともに、取組状況を確認する調査を行って結果をフィードバックし、リスクの高い取引先には実地監査も実施して、取組を促進しています。

（出所：各種資料をもとに SOMPO リスクマネジメント作成）

※本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
※本資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期していますが、その正確性を保証するものではありません。
※本資料に記載のコメント等は作成日時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
※本資料を勧誘等に使用したり、本資料の全部または一部を当社に無断で複製もしくは配布したりすることはできませんのでご注意ください。
※本資料中の個別銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。

【問い合わせ先】

SOMPOアセットマネジメント株式会社 責任投資部 snam_rio@sompo-am.co.jp
TEL 03-5290-3400（代表）（受付時間：平日※の午前9時～午後5時）
※土曜、日曜、祝日、振替休日、国民の休日を除いた日